

社会福祉法人東京都社会福祉事業団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

社会福祉法人東京都社会福祉事業団（以下「事業団」という。）は、平成10年6月に設立され、少子・高齢社会の到来を踏まえ、今後、ますます増大し多様化してくるものと予想される都民ニーズに対応するため、東京都と一体となって都民サービスの向上と増進に寄与することを目的として、平成11年度は次の事業を行っている。

ア 第一種社会福祉事業

- (ア) 知的障害児施設の受託経営
- (イ) 身体障害者療護施設の受託経営
- (ウ) 身体障害者授産施設の受託経営
- (エ) 知的障害者更生施設の受託経営

イ 第二種社会福祉事業

- (ア) 知的障害者短期入所事業の受託（区市からの委託）経営
- ウ 東京都社会福祉総合学院の設置経営
- エ 知的障害者生活寮の設置経営

(2) 都との関係

都は、事業団の基本財産1,000万円の全額を出えんしているほか、事業団の運営費等として、表1のとおり、補助金（平成10年度5億3,095万余円、平成11年度8億4,652万余円）を交付するとともに、公の施設の管理に係る委託料（平成10年度6億4,488万余円、平成11年度179億7,444万余円）を支出しているほか、本部事務室として、建物852.07m²を有償で、また、福祉人材養成機関（東京都社会福祉総合学院として平成13年4月開校予定）の用地として、土地6,612.45m²（練馬区石神井台三丁目35番21号）を無償で貸し付けている。

なお、公の施設として知的障害者援護施設条例（昭和38年東京都条例第15号）及び身体障害者更生援護施設条例（昭和42年東京都条例第96号）に基づき、平成10年7月から町田福祉園、平成11年4月から七生福祉園ほか11施設の計13施設について管理運営を委託している。

(表1) 補助事業等一覧

(単位:人、千円)

	事業名等	年度	施設定員	交付額	事業及び施設の概要	根拠
事業団本部	事業団運営費補助	平成10	-	161,512	事業団の円滑な運営と健全な発展を図り、都民の福祉の充実と発展に寄与するための運営費補助	補助要綱
		11	-	840,839		
	福祉人材養成機関(仮称)の施設整備補助	10	-	369,438	施設整備に必要な工事費、工事監理委託費等に要する経費の補助	"
	福祉人材養成機関整備費銀行借入金償還金元利補助事業	11	-	3,196	施設整備を行うため、銀行から借入れる資金の償還に要する経費の補助	"
	生活寮開設準備経費補助	11	-	537	生活寮開設に要する経費の補助	"
	特養ホーム職員研修実施準備委員会設置運営補助	11	-	1,952	12年度から実施する研修の準備委員会の設置運営に要する経費の補助	"
身体障害者施設	用賀技能開発学院の管理委託	11	入所 40 通所 10	300,103	身体障害者授産施設	委託契約
	大谷田就労支援ホームの管理委託	11	入所 30	198,069	身体障害者授産施設	
	大泉就労支援ホームの管理委託	11	入所 50	460,489	重度身体障害者授産施設	
	日野療護園の管理委託	11	入所 50	1,029,945	身体障害者療護施設	
知的障害者・児施設	七生福祉園(成人)の管理委託	11	入所150	2,085,288	知的障害者更生施設	
	七生福祉園(児童)の管理委託	11	入所156	408,048	知的障害児施設	
	千葉福祉園(成人)の管理委託	11	入所480	3,667,922	知的障害者更生施設	
	千葉福祉園(児童)の管理委託	11	入所120	212,608	知的障害児施設	
	八王子福祉園の管理委託	11	入所160	2,989,092	知的障害者更生施設	
	東村山福祉園の管理委託	11	入所160	3,042,992	知的障害児施設	
	小平福祉園の管理委託	11	入所 42	1,027,996	知的障害者更生施設	
	日の出福祉園の管理委託	11	入所 80	1,610,254	知的障害者更生施設	
	町田福祉園の管理委託	10	入所 48	642,799	知的障害者更生施設	
11		入所 64	941,637			

2 組織

事業団は、事務所を新宿区大久保三丁目10番1-201号に置き、役員12名(理事長1名、常務理事1名、理事8名、監事2名(うち非常勤役員11名))及び職員1,530名(うち都派遣職員1,454名)で、事務局3課、1室(東京都社会福祉総合学院開設準備)、福祉施設13施設(11箇所)をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 福祉局 平成12年11月1日及び同月20日

(2) 事業団 平成12年11月2日から同月17日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

事業団は、各種事業の経理を明確にするため、表2のとおり、一般会計のほか3特別会計を設けている。

(表2) 会計種別一覧

会計種別	事業内容
一般会計 本部会計	事業団本部の運営事業
一般会計 施設会計	身体障害者施設及び知的障害者(児)施設の運営事業
一般会計 授産会計	授産事業の運営
特別会計	福祉人材養成機関整備事業
特別会計	七生福祉園成人寮一時保護事業
特別会計	知的障害者生活寮事業

なお、福祉人材養成機関整備事業については、平成10年度は一般会計(本部会計)で経理していたものを、平成11年度から特別会計で経理することとしたものである。

各会計における実績は、次のとおりとなっている。

ア 一般会計(本部会計)

この会計は、事業団の本部の運営に要する経費を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表1-1比較収支計算書のとおり、収入・支出とも同額の8億1,021万余円となっており、前年度に比較して2億6,911万余円(49.7%)増加している。

収入の増加の主なものは、補助金収入が2億5,475万余円増加したものである。

支出の増加の主なものは、福祉人材養成機関整備事業を、平成11年度から特別会計で経理したことに等より固定資産取得費が3億6,780万余円減少したものの、事務費支出が6億3,653万余円増加したことによるものである。

なお、事業団本部の事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 事業団本部事業実績

(単位：千円)

年度	項目	事業内容	補助金額
平成 10	事業団本部の運営	職員費(6名) 事務費等	161,512
	東京都社会福祉総合学院 の運営準備	施設整備に必要な工事費等の前払金 目的 総合的な福祉人材の養成 施設規模 6,279.66m ² 設置場所 練馬区石神井3-35-23	369,438
11	事業団本部の運営	職員費(40名) 事務費等	795,706

イ 一般会計（施設会計）

この会計は、都の施設の受託管理に要する経費を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表1 - 2比較収支計算書のとおり、収入・支出とも同額の180億306万余円となっており、前年度に比較して173億5,920万余円増加している。

収入の増加の主なものは、前年度は、施設の受託が年度途中に設置された町田福祉園のみであったのに対し、平成11年度は、既設の知的障害者施設等の12施設を加えた13施設を受託したことにより、措置費（委託費）収入が173億3,164万余円増加したものである。

支出の増加の主なものは、事務費（職員給与費等）支出が152億36万余円及び事業費（給食費、光熱水費等）支出が18億6,449万余円増加したことによるものである。

なお、平成11年度における事業実績は、表4のとおりである。

（表4）受託施設事業実績（施設会計）

施設名	施設定員	実績 (平成12.3.31)	事業の内容
用賀技能開発学院	入所40人 通所10人	入所 40人 通所 10人	身体障害者で雇用されることが困難な者等を入所、通所させて印刷技術の指導訓練を行い、社会復帰させる。
大谷田就労支援ホーム	30人	16人	身体障害者で雇用されることが困難な者、生活困窮者を入所させて必要な訓練を行い、職業を与え自活させる。
大泉就労支援ホーム	50人	47人	身体障害者で、他の障害と重複することにより雇用が困難なものを入所させて必要な訓練を行い、職業を与え自活させる。
日野療護園	50人	50人	身体の著しい障害のため常時介護を必要とする重度障害者を入所させ、治療等を行う。
七生福祉園（成人）	150人	149人	重度・中程度の知的障害者に対し指導・訓練を行い生活能力の開発育成を図る。
千葉福祉園（成人）	480人	470人	
七生福祉園（児童）	156人	151人	知的障害児で家庭での養育・看護が困難なものを入所させ知識・技能の付与、更生のための指導訓練を行う。
千葉福祉園（児童）	120人	95人	
八王子福祉園	160人	160人	重度・最重度の知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
東村山福祉園	160人	158人	重度・最重度の知的障害児を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
小平福祉園	42人	42人	視覚障害を持つ知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
日の出福祉園	80人	78人	重度・最重度の知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
町田福祉園	64人	59人	

ウ 一般会計（授産会計）

この会計は、都の授産施設の受託管理に要する経費を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表1-3収支計算書のとおり、収入・支出とも同額の5,025万余円である。

収入の主なものは、施設利用者が授産作業等の実施により得た授産事業収入2,233万余円、事業団本部からの施設会計繰入金収入2,792万余円である。

支出の主なものは、施設利用者に支払われる工賃などの授産事業支出が4,483万余円である。

なお、平成11年度における事業実績は、表5のとおりである。

（表5）受託施設事業実績（授産会計）

施設名	事業の内容	定員	実績 (平成12.3.31)
用賀技能開発学院	写真撮影	15人	3人
	電子組盤・軽オフ	12人	7人
	名刺・ハガキ印刷	3人	2人
	カメラ製版	13人	7人
	オフセット印刷	4人	1人
	製本	3人	4人
大谷田就労支援ホーム	簡易作業（箱折り、組立作業）	30人	16人
大泉就労支援ホーム	簡易作業（割り箸袋詰め、箱折り、ワイパー部品つりかけ等）	50人	47人

エ 特別会計（福祉人材養成機関整備事業）

この会計は、総合的な福祉人材の養成機関の設置に要する経費を経理するもので、平成11年度からは特別会計で経理することにしたものである。

平成11年度の収支状況は、別表1-4収支計算書のとおり、収入・支出とも同額の7億8,774万余円である。

収入の主なものは、都補助金収入5,028万余円、設備資金借入金収入7億3,744万余円である。

支出の主なものは、事務費支出が4,710万余円、固定資産（東京都社会福祉総合学院の建物）取得費6億8,678万余円及び積立金繰入5,066万余円である。

なお、平成11年度における事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 福祉人材養成機関整備事業実績

(単位：千円)

年度	項目	事業内容	補助金額
平成 11	東京都社会福祉総合学院の 運営準備	開設準備事業	45,133
		整備費銀行借入金償還金元利事業	3,196
		特別養護老人ホーム役・職員研修実施準備 委員会設置運営事業	1,952

オ 特別会計（成人寮一時保護事業）

この会計は、家族の病気等で一時的に介護を受けられなくなった、在宅の知的障害者を短期間入所させて必要な援助を行う、事業団の自主事業に要する経費を経理するものであり、区市からの委託料収入及び利用者からの利用料により運営している。

平成11年度の収支状況は、別表1-5収支計算書のとおり、収入・支出とも同額の695万余円である。

なお、平成11年度における事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 成人寮一時保護事業実績

(単位：千円)

年度	項目	事業内容	受託収入
平成 11	成人寮一時保護事業	設置施設	七生福祉園
		事業開始	平成11年4月
		契約区市	世田谷区、日野市
		利用者数	12名
			6,685

カ 特別会計（知的障害者生活寮事業）

この会計は、七生福祉園の利用者等を計画的に地域生活へ送り出すために居住の場を提供するとともに、食事の提供や金銭管理などの日常生活を送る上で必要なサービスを提供する事業団の自主事業に要する経費を経理するものであり、市からの委託料収入及び利用者からの利用料により運営している。

平成11年度の収支状況は、別表1-6収支計算書のとおり、収入・支出とも同額の353万余円である。

なお、都は、生活寮（建物）の借上に要する礼金と備品の購入経費の一部について補助をしている。

平成11年度における事業実績は、表8のとおりである。

(表8) 知的障害者生活寮事業実績

(単位：千円)

年度	項目	事業内容	補助金額
平成 11	知的障害者生活寮事業	施設の名称 あすか 利用定員 4名(ほかに世話人1名) 事業開始 平成11年11月 契約区市 日野市	537

(2) 財政状態

ア 一般会計(本部会計)

平成11年度末における財政状態は、別表2-1比較貸借対照表のとおり、資産合計2億5,639万余円、負債合計1億9,457万余円、純財産合計6,182万余円となっている。

資産は、前年度に比べて2億2,512万余円(46.8%)減少している。これは、現金預金などの流動資産が1億1,825万余円増加したものの、固定資産が3億4,337万余円減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べて1億1,919万余円(158.1%)増加している。これは、主に流動負債の預り金が8,304万余円、未払金が3,521万余円増加したことによるものである。

純財産は、前年度に比べて3億4,431万余円(84.8%)減少している。

イ 一般会計(施設会計)

平成11年度末における財政状態は、別表2-2比較貸借対照表のとおり、資産合計28億6,992万余円、負債合計27億1,397万余円、純財産合計1億5,595万余円となっている。

資産は、前年度に比べて26億8,172万余円増加している。これは主に、平成11年度から新たに12施設を受託したことに伴い、現金預金が23億558万余円、その他の固定資産が3億2,582万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べて25億7,070万余円増加している。これは主に、未払金が22億4,818万余円、人件費等の引当金が3億2,238万円増加したことによるものである。

純財産は、前年度に比べて1億1,101万余円(247.0%)増加している。

ウ 一般会計(授産会計)

平成11年度末における財政状態は、別表2-3貸借対照表のとおり、資産合計996万余円、負債合計453万余円、純財産合計542万余円となっている。

エ 特別会計（福祉人材養成機関整備事業）

平成11年度末における財政状態は、別表2-4貸借対照表のとおり、資産合計11億1,772万余円、負債合計7億4,503万余円、純財産合計3億7,269万余円となっている。

資産の主なものは、平成13年4月に開校が予定されている東京都社会福祉総合学院建物の建設により、建設仮勘定が10億5,458万余円となっており、また、負債の主なものは、そのための設備資金借入金が7億3,744万余円となっている。

オ 特別会計（成人寮一時保護事業）

平成11年度末における財政状態は、別表2-5貸借対照表のとおり、資産合計458万余円、負債合計79万余円、純財産合計379万余円となっている。

カ 特別会計（知的障害者生活寮事業）

平成11年度末における財政状態は、別表2-6貸借対照表のとおり、資産合計38万余円、負債合計0円、純財産合計38万余円となっている。

以上のとおり、事業団の経営状況について述べてきたが、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、事業運営の一部について、今後、検討が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

2 意見・要望事項について

ア 事業団の決算処理について検討すべきもの

事業団は、財務の公正を期するとともに財政状態及び経営成績を適正に把握することを目的として、社会福祉法人東京都社会福祉事業団経理規程（平成10年規程第8号。以下「経理規程」という。）を定め、会計処理を行うこととしている。

ところで、経理規程第7条では、事業団の会計単位は、本部会計及び施設会計とする、本部会計は、法人本部の経理を行う会計とする、施設会計は、所属施設ごとの経理を行う会計とする、と定めているのみで、本部会計と各施設会計を統合する決算書の作成については、なんら定めておらず、事業団は、この経理規程に基づき決算を行い、平成10年度及び平成11年度とも事業団として統合された決算書（収支計算書及び貸借対照表）を作成していない。

しかし、事業団は、平成11年度に13施設（障害者施設）、さらに、平成12年度からは10施設（児童施設）を加えた計23施設について、都から委託を受け事業の運営を行うこととなる。

このようなことから、各施設ごとの経営成績及び財政状態の明瞭化だけではなく、事業団全

体の経営状況が容易に把握できるよう、事業団としての統合された決算書の作成について経理規程の改正も含め検討されたい。

3 指摘事項

(1) 事業団関係

ア 契約手続を適切に行うべきもの

事業団の経理規程によると、工事又は製造の請負契約において予定価格が250万円を超える場合は、原則として、一般競争入札又は指名競争入札によることとしている。

ところで、七生福祉園は、成人各棟トイレブース（仕切、扉等）の改修工事において、予定価格を545万円と積算しているにもかかわらず、「工期が短いことから、期限内に完了させるためには、過去に園において同様の工事の施工実績がある同社の経験と技術が必要である」との特命理由を付して、Aと随意契約により工事請負契約を締結（契約金額：544万8,450円、工期：平成12.3.4～3.31）している。

しかしながら、本件改修工事は特別のものでなく、園が設定した工期であれば他の業者でも行うことが可能であり、特命理由としての合理的理由に欠け適切でない。

園は、契約の公正性、競争性を確保するため、経理規程に則し契約手続を適切に行われたい。

イ 契約にかかわる事務処理を適切に行うべきもの

事業団は、売買、請負等の契約をする場合には、契約しようとする事項の予定価格を定め一般競争入札ないし指名競争入札に付することとしているが、工事請負において250万円以下、また、物品等の買入れにおいて160万円以下の場合は、合理的理由があるとして、随意契約によることができるとしている（経理規程）。

ところで、日野療護園は、給食調理業務の民間業者への委託（平成12.4.1開始）を行うに際し、表9のとおり、厨房の改修工事及び物品の購入契約を行っているが、その契約の手続等事務処理について見ると

本来一体の工事請負及び一件の購入契約において行うべきところ、予定価格が随意契約の範囲を超えることから、工事請負については6件の契約に、また、物品の購入については5件の契約にそれぞれ分割し、随意契約で行っていること

各契約における予定価格の設定方法については、工事契約については、いずれの契約においても、工事内容に応じた積算内訳がなく、また、物品の購入契約においては、購入物品が複数であった場合、個々の物品の予定単価を設定していないこと

など適切を欠く事務処理を行っていることが認められた。

園は、経済性及び事務の効率性を図る観点からも、予定価格の設定及び契約にかかわる事務処理を適切に行われたい。

(表9) 厨房の改修にかかわる工事等の状況

(単位：円)

区 分	契 約 期 間	予 定 価 格	契 約 金 額	
工 事 項 目 等	調理室自動扉設置工事	平成12.2.25～平成12.3.31	700,000	574,350
	調理室仕切扉設置工事	"	500,000	449,400
	調理事務室改修工事	"	800,000	661,500
	便所改修工事	"	400,000	351,351
	流し台設置工事	"	250,000	233,100
	調理室タイル補修工事	"	160,000	138,600
計		2,800,000	2,408,301	
物 品 の 購 入	食器戸棚ほか2点	"	980,000	927,360
	食器消毒保管庫	"	400,000	346,500
	食堂テーブル(3規格)	"	600,000	535,920
	製氷器	"	250,000	229,950
	冷蔵庫ほか2点	平成12.2.18～平成12.3.6	126,000	119,280
計		2,356,000	2,159,010	

ウ 会計処理を適切に行うべきもの

事業団の会計は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）及び経理規程に基づき、「正規の簿記原則に従って、整然かつ明瞭に記録し、計算しなければならない」としている。

また、事業団は、経理規程第7条において施設会計は、所属施設ごとに経理を行うとしている。

各施設ごとの会計処理状況を見たところ、次のような問題点が見受けられた。

(ア) 施設会計ごとの帳簿を整備すべきもの

七生福祉園では、知的障害児施設と知的障害者更生施設を有しており、その会計処理については、それぞれの施設ごとに会計を区分して行うこととされているが、園は、各施設会計ごとの総勘定元帳を作成していない。

そのため、両施設の平成11年度決算書を見たところ、事務費及び事業費における区分が施設の実態に応じたものとなっていないものが多数あること、建物の管理委託等、両会計に未払金が存するにもかかわらず、知的障害者更生施設会計にのみ未払金2億1,486万余円が計上されていること、などが認められた。

経理規程では、各会計単位ごとに会計帳簿を備えることを義務づけていることから、施設会計ごとの帳簿を作成せず決算処理のみで会計を区分することは適切でない。

事業団は、施設ごとの経営・財政状態が表示されるよう、速やかに施設会計ごとの帳簿を整備されたい。

(イ) 決算にかかわる会計処理を適正に行うべきもの

事業団は、平成11年11月から七生福祉園の利用者を計画的に地域生活に送り出すため

に生活療「あすか」(利用定員4名、世話人1名)を創設し、特別会計(知的障害者生活寮事業)として会計処理を行っている。

当該特別会計における平成11年度末の貸借対照表について見たところ、

寮の世話人に支払うべき平成12年3月分の業務委託費1か月分33万8,200円が未払いとなっているにもかかわらず未払金として計上していないこと

利用者からの平成12年4月分の家賃4万円(1人月額)を3月中に収入しているにもかかわらず、前受金として計上していないこと

市町村委託料1か月分8万9,000円(1人月額)が未収入となっているにもかかわらず、未収金として計上していないこと

生活寮の建物について、Bと建物賃貸借契約を締結(賃貸借期間:平成11.11.1から10年間)し、敷金として20万円(家賃1か月分)を支払っているにもかかわらず、当該敷金を資産として計上していないこと

など適正を欠く点が認められた。

事業団は、決算にかかわる会計処理を適正に行い、財政状態を明瞭に表示されたい。

(2) 共通関係

ア 引当金の処理基準等を明確にすべきもの

事業団は、各施設の運営費として都から支払われた経費の一部について、各施設の運営計画に基づき利用者処遇の向上や各施設がその地域の特性を踏まえた地域サービス事業展開のための修繕・備品等の購入のためとして、表10とおり、修繕引当金等を計上している。

ところで、修繕の対象となる建物及び建物付属設備又は機械器具等の備品類はすべて都有財産であることから、修繕や購入に要する経費が必要な場合は、事業団の引当金を取り崩すことなく都から別途委託料が支出されている事例が見受けられた。

このような処理がなされた要因は、引当金の引当方針、取崩基準等について明確な規定が設けられていないことによるものであり、局は、事業団との経費の負担区分を明確にするとともに、事業団は、引当金の引当方針、取崩基準等を定め、今後、適切な処理が図られるよう努められたい。

(表10)平成11年度末における引当金の引当状況

(単位：千円)

施設名	引当金の種類		合計
	修繕引当金	備品等購入引当金	
七生福祉園(児童)	23,302		23,302
七生福祉園(成人)	16,363		16,363
千葉福祉園(児童)	17,375		17,375
千葉福祉園(成人)	25,000	25,000	50,000
八王子福祉園	25,000		25,000
東村山福祉園	25,000	15,505	40,505
小平福祉園	10,073		10,073
日の出福祉園	25,000	21,399	46,399
日野寮護園	13,506		13,506
用賀技能開発学院	1,515		1,515
大泉就労支援ホーム	15,670		15,670
町田福祉園	25,000	25,000	50,000
合計	222,804	86,904	309,708

(別表1-1) 一般会計(本部会計) 比較収支計算書

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)	
収 入	補助金収入	795,706,429	540,950,491	254,755,938	47.1	
	寄付金収入	10,776,420	88,750	10,687,670	-	
	繰入金収入	0	0	0	-	
	雑収入	3,732,609	62,568	3,670,041	-	
	引当金戻入	0	0	0	-	
	設備資金借入金収入	0	0	0	-	
	積立金戻入	0	0	0	-	
	計	810,215,458	541,101,809	269,113,649	49.7	
支 出	事務費支出	人件費	494,837,730	83,523,286	411,314,444	492
		その他	304,999,728	79,778,523	225,221,205	282
	元利償還金	0	0	0	-	
	繰入金支出	378,000	0	378,000	-	
	雑支出	0	10,000,000	10,000,000	-	
	固定資産取得費	0	367,800,000	367,800,000	-	
	積立金繰入	10,000,000	0	10,000,000	-	
	当期繰越金	0	0	0	-	
計	810,215,458	541,101,809	269,113,649	49.7		

(別表1-2) 一般会計(施設会計) 比較収支計算書

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)	
収 入	措置費収入	17,974,448,658	642,799,630	17,331,649,028	-	
	補助金収入	0	0	0	-	
	利用者負担金収入	641,312	64,900	576,412	888.2	
	寄付金収入	0	0	0	-	
	繰入金収入	0	0	0	-	
	雑収入	27,971,535	990,162	26,981,373	-	
	引当金戻入	0	0	0	-	
	計	18,003,061,505	643,854,692	17,359,206,813	-	
支 出	事務費支出	人件費	14,030,317,090	288,325,623	13,741,991,467	-
		その他	1,636,850,491	178,472,439	1,458,378,052	-
	事業費支出	1,878,017,160	13,521,501	1,864,495,659	-	
	繰入金支出	27,926,360	0	27,926,360	-	
	引当金繰入	322,380,000	120,310,000	202,070,000	168.0	
	当期繰越金	107,570,404	43,225,129	64,345,275	148.9	
計	18,003,061,505	643,854,692	17,359,206,813	-		

(別表1-3) 一般会計(授産会計)
収支計算書

(単位:円)

科目		平成11年度
収入	授産事業収入	22,331,189
	繰入金収入	27,926,360
	寄付金収入	0
	雑収入	720
	計	50,258,269
支出	授産事業支出	44,830,620
	当期繰越金	5,427,649
	計	50,258,269

(別表1-5) 特別会計(成人寮一時保護事業)
収支計算書

(単位:円)

科目		平成11年度
収入	措置費収入	0
	補助金収入 (市町村委託料収入)	6,685,025
	利用者負担金収入	270,850
	寄付金収入	0
	繰入金収入	0
	雑収入	1,184
	引当金戻入	0
計	6,957,059	
支出	事務費支出(人件費)	2,264,390
	事業費支出	901,680
	繰入金支出	0
	引当金繰入	0
	当期繰越金	3,790,989
計	6,957,059	

(別表1-4) 特別会計(福祉人材養成機関
整備事業)収支計算書

(単位:円)

科目		平成11年度
収入	補助金収入	50,281,229
	寄付金収入	0
	繰入金収入	0
	雑収入	23,861
	引当金戻入	0
	設備資金借入金収入	737,444,000
	積立金戻入	0
計	787,749,090	
支出	事務費支出	47,108,784
	人件費	
	その他	
	元利償還金	3,196,306
	繰入金支出	0
	雑支出	0
	固定資産取得費	686,780,850
	積立金繰入	50,663,150
当期繰越金	0	
計	787,749,090	

(別表1-6) 特別会計(知的障害者
生活寮事業)収支計算書

(単位:円)

科目			平成11年度
収入	補助金収入	都道府県補助金	537,030
		市町村委託料収入	1,424,000
	利用者負担金収入	1,200,000	
	寄付金収入	0	
	繰入金収入	378,000	
雑収入		23	
	引当金戻入	0	
	計	3,539,053	
支出	事務費支出(人件費)	3,467,395	
	事業費支出	0	
	繰入金支出	0	
	当期繰越金	71,658	
	計	3,539,053	

(別表2 - 1) 一般会計(本部会計) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
資産の部				
流動資産	192,395,331	74,138,309	118,257,022	159.5
現金預金	190,147,241	72,766,294	117,380,947	161.3
立替金	1,061,539	0	1,061,539	-
未収金	897,561	1,087,545	189,984	17.5
その他の流動資産	288,990	284,470	4,520	1.6
固定資産	64,000,405	407,379,930	343,379,525	84.3
固定資産物品	41,821,155	28,335,930	13,485,225	47.6
建設仮勘定	0	367,800,000	367,800,000	-
その他の固定資産	22,179,250	11,244,000	10,935,250	97.3
資産合計	256,395,736	481,518,239	225,122,503	46.8
負債の部				
流動負債	192,395,331	74,138,309	118,257,022	159.5
未払金	105,067,784	69,857,224	35,210,560	50.4
預り金	87,327,547	4,281,085	83,046,462	-
引当金	2,179,250	1,244,000	935,250	75.2
退職給与引当金	2,179,250	1,244,000	935,250	75.2
特定引当金	0	0	0	-
負債合計(a)	194,574,581	75,382,309	119,192,272	158.1
純財産の部				
基金	51,821,155	406,135,930	354,314,775	87.2
基本財産基金	10,000,000	10,000,000	0	0
運用財産基金	41,821,155	396,135,930	354,314,775	89.4
積立金	10,000,000	0	10,000,000	-
建設積立金	0	0	0	-
固定負債積立金	0	0	0	-
その他の積立金	10,000,000	0	10,000,000	-
繰越金	0	0	0	-
前期繰越金	0	0	0	-
当期繰越金	0	0	0	-
純財産合計(b)	61,821,155	406,135,930	344,314,775	84.8
負債・純財産合計(a + b)	256,395,736	481,518,239	225,122,503	46.8

(別表2 - 2) 一般会計(施設会計) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
資産の部				
流動資産	2,422,076,473	66,179,690	2,355,896,783	-
現金預金	2,339,904,257	34,323,414	2,305,580,843	-
立替金	21,415,897	0	21,415,897	-
未収金	58,492,299	31,700,636	26,791,663	84.5
その他の流動資産	2,264,020	155,640	2,108,380	-
固定資産	447,851,540	122,024,600	325,826,940	267.0
固定資産物品	0	0	0	-
投資有価証券	0	0	0	-
その他の固定資産	447,851,540	122,024,600	325,826,940	267.0
資 産 合 計	2,869,928,013	188,204,290	2,681,723,723	-
負債の部				
流動負債	2,271,280,940	22,954,561	2,248,326,379	-
未払金	2,271,140,715	22,954,561	2,248,186,154	-
預り金	140,225	0	140,225	-
引当金	442,690,000	120,310,000	322,380,000	268.0
人件費引当金	132,982,000	70,310,000	62,672,000	89.1
修繕引当金	222,804,000	25,000,000	197,804,000	791.2
備品等購入引当金	86,904,000	25,000,000	61,904,000	247.6
負債合計(a)	2,713,970,940	143,264,561	2,570,706,379	-
純財産の部				
運用財産基金	5,161,540	1,714,600	3,446,940	201.0
運用財産基金	5,161,540	1,714,600	3,446,940	201.0
繰越金	150,795,533	43,225,129	107,570,404	248.9
前期繰越金	43,225,129	0	43,225,129	-
当期繰越金	107,570,404	43,225,129	64,345,275	149
純財産合計(b)	155,957,073	44,939,729	111,017,344	247.0
負債・純財産合計(a + b)	2,869,928,013	188,204,290	2,681,723,723	-

(別表2-3) 一般会計(授産会計)
貸借対照表

(単位:円)

科 目		平成11年度
資産の部		
流動資産		9,965,334
現金預金		7,872,060
立替金		0
未収金		2,093,274
その他の流動資産		0
固定資産		0
固定資産物品		0
投資有価証券		0
その他の固定資産		0
資産合計		9,965,334
負債の部		
流動負債		4,537,685
未払金		4,537,685
預り金		0
引当金		0
人件費引当金		0
修繕引当金		0
備品等購入引当金		0
負債合計(a)		4,537,685
純財産の部		
運用財産基金		0
運用財産基金		0
繰越金		5,427,649
前期繰越金		0
当期繰越金		5,427,649
純財産合計(b)		5,427,649
負債・純財産合計(a+b)		9,965,334

(別表2-4) 特別会計(福祉人材養成機関
整備事業) 貸借対照表

(単位:円)

科 目		平成11年度
資産の部		
流動資産		7,587,694
現金預金		7,520,264
立替金		0
未収金		0
その他の流動資産		67,430
固定資産		1,110,137,840
固定資産物品		4,893,840
建設仮勘定		1,054,580,850
その他の固定資産		50,663,150
資産合計		1,117,725,534
負債の部		
流動負債		7,587,694
未払金		7,587,694
預り金		0
固定負債		737,444,000
設備資金借入金		737,444,000
引当金		0
退職給与引当金		0
特定引当金		0
負債合計(a)		745,031,694
純財産の部		
基金		1,059,474,690
基本財産基金		0
運用財産基金		1,059,474,690
積立金		686,780,850
建設積立金		50,663,150
固定負債積立金		737,444,000
繰越金		0
前期繰越金		0
当期繰越金		0
純財産合計(b)		372,693,840
負債・純財産合計(a+b)		1,117,725,534

(別表2 - 5) 特別会計 (成人寮一時保護事業)

貸借対照表

(単位:円)

科 目		平成11年度
資産の部		
流動資産		4,587,659
現金預金		4,260,139
立替金		0
未収金		327,520
その他の流動資産		0
固定資産		0
固定資産物品		0
投資有価証券		0
その他の固定資産		0
資産合計		4,587,659
負債の部		
流動負債		796,670
未払金		796,670
預り金		0
引当金		0
人件費引当金		0
修繕引当金		0
備品等購入引当金		0
負債合計(a)		796,670
純財産の部		
運用財産基金		0
運用財産基金		0
繰越金		3,790,989
前期繰越金		0
当期繰越金		3,790,989
純財産合計(b)		3,790,989
負債・純財産合計(a+b)		4,587,659

(別表2 - 6) 特別会計 (知的障害者

生活寮事業) 貸借対照表

(単位:円)

科 目		平成11年度
資産の部		
流動資産		71,658
現金預金		71,628
立替金		0
未収金		30
その他の流動資産		0
固定資産		309,000
固定資産物品		309,000
投資有価証券		0
その他の固定資産		0
資産合計		380,658
負債の部		
流動負債		0
未払金		0
預り金		0
引当金		0
人件費引当金		0
修繕引当金		0
備品等購入引当金		0
負債合計(a)		0
純財産の部		
運用財産基金		309,000
運用財産基金		309,000
繰越金		71,658
前期繰越金		0
当期繰越金		71,658
純財産合計(b)		380,658
負債・純財産合計(a+b)		380,658

(別表3-1) 一般会計(本部会計) 比較財産目録

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
資 産 の 部	基本財産	10,000,000	10,000,000	0	0
	その他の固定資産	10,000,000	10,000,000	0	0
	運用財産	246,395,736	471,518,239	225,122,503	47.7
	現金	56,168	75,414	19,246	25.5
	預金	190,091,073	72,690,880	117,400,193	161.5
	立替金	1,061,539	0	1,061,539	-
	未収金	897,561	1,087,545	189,984	17.5
	その他の流動資産	288,990	284,470	4,520	1.6
	固定資産物品	41,821,155	28,335,930	13,485,225	47.6
	建設仮勘定	0	367,800,000	367,800,000	-
その他の固定資産	12,179,250	1,244,000	10,935,250	879.0	
資 産 合 計		256,395,736	481,518,239	225,122,503	46.8
負 債 の 部	流動負債	192,395,331	74,138,309	118,257,022	159.5
	未払金	105,067,784	69,857,224	35,210,560	50.4
	預り金	87,327,547	4,281,085	83,046,462	-
	引当金	2,179,250	1,244,000	935,250	75.2
	退職給与引当金	2,179,250	1,244,000	935,250	75.2
負 債 合 計		194,574,581	75,382,309	119,192,272	158.1
純 財 産 合 計		61,821,155	406,135,930	344,314,775	84.8

(別表3-2) 一般会計(施設会計) 比較財産目録

(単位:円、%)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
資 産 の 部	運用財産	2,869,928,013	188,204,290	2,681,723,723	-
	現金	1,443,180	0	1,443,180	-
	預金	2,338,461,077	34,323,414	2,304,137,663	-
	立替金	21,415,897	0	21,415,897	-
	未収金	58,492,299	31,700,636	26,791,663	84.5
	その他の流動資産	2,264,020	155,640	2,108,380	-
	固定資産物品	0	0	0	-
	その他の固定資産	447,851,540	122,024,600	325,826,940	267.0
資 産 合 計		2,869,928,013	188,204,290	2,681,723,723	-
負 債 の 部	流動負債	2,271,280,940	22,954,561	2,248,326,379	-
	未払金	2,271,140,715	22,954,561	2,248,186,154	-
	預り金	140,225	0	140,225	-
	引当金	442,690,000	120,310,000	322,380,000	268.0
	人件費引当金	132,982,000	70,310,000	62,672,000	89.1
	修繕引当金	222,804,000	25,000,000	197,804,000	791.2
備品等購入引当金	86,904,000	25,000,000	61,904,000	247.6	
負 債 合 計		2,713,970,940	143,264,561	2,570,706,379	-
純 財 産 合 計		155,957,073	44,939,729	111,017,344	247.0

(別表3-3) 一般会計(授産会計)
財産目録

(単位:円)

科 目		平成11年度
資 産 の 部	運用財産	9,965,334
	現金	61,905
	預金	7,810,155
	立替金	0
	未収金	2,093,274
	その他の流動資産	0
	固定資産物品	0
	その他の固定資産	0
資 産 合 計		9,965,334
負 債 の 部	流動負債	4,537,685
	未払金	4,537,685
	預り金	0
	引当金	0
	人件費引当金	0
	修繕引当金	0
	備品等購入引当金	0
負 債 合 計		4,537,685
純 財 産 合 計		5,427,649

(別表3-4) 特別会計(福祉人材養成機関
整備事業)財産目録

(単位:円)

科 目		平成11年度
資 産 の 部	運用財産	1,117,725,534
	現金	25,042
	預金	7,495,222
	立替金	0
	未収金	0
	その他の流動資産	67,430
	固定資産物品	4,893,840
	建設仮勘定	1,054,580,850
	その他の固定資産	50,663,150
資 産 合 計		1,117,725,534
負 債 の 部	流動負債	7,587,694
	未払金	7,587,694
	預り金	0
	固定負債	737,444,000
設備資金借入金	737,444,000	
負 債 合 計		745,031,694
純 財 産 合 計		372,693,840

(別表3-5) 特別会計(成人寮一時保護事業)
財産目録

(単位:円)

科 目		平成11年度
資 産 の 部	運用財産	4,587,659
	現金	0
	預金	4,260,139
	立替金	0
	未収金	327,520
	その他の流動資産	0
	固定資産物品	0
	その他の固定資産	0
資 産 合 計		4,587,659
負 債 の 部	流動負債	796,670
	未払金	796,670
	預り金	0
	引当金	0
	人件費引当金	0
	修繕引当金	0
	備品等購入引当金	0
負 債 合 計		796,670
純 財 産 合 計		3,790,989

(別表3-6) 特別会計(知的障害者
生活寮事業)財産目録

(単位:円)

科 目		平成11年度
資 産 の 部	運用財産	380,658
	現金	0
	預金	71,628
	立替金	0
	未収金	30
	その他の流動資産	0
	固定資産物品	309,000
	その他の固定資産	0
資 産 合 計		380,658
負 債 の 部	流動負債	0
	未払金	0
	預り金	0
	引当金	0
	人件費引当金	0
	修繕引当金	0
備品等購入引当金	0	
負 債 合 計		0
純 財 産 合 計		380,658